

平成24年度

土木部の主要事業



夢・未来、
長崎のまちづくり

N A G A S A K I

平成24年度 土木部の重点目標

人口減少、県民所得の低迷、地域活力の低下を打破するため、
人・物が集まり、活力が満ちあふれる地域づくりや、
県民が安全で安心して暮らせる地域づくりを推進していく必要があり、
それを下支えする社会資本整備に全力で取り組み、
「長崎県総合計画」を実現していきます。

- 1. 農林水産業、製造業、観光などの産業振興や地域間交流を支える社会資本の整備**
地域高規格道路・幹線道路、港湾、九州新幹線西九州ルート of 整備
- 2. 生命・財産を守る、安全・安心な地域づくり**
洪水・土砂災害・地震等の自然災害対策、交通安全対策、居住対策、水資源対策
- 3. 社会資本の適切な維持管理の推進**
橋梁長寿命化修繕計画、舗装、法面、港湾など
- 4. にぎわいのある暮らしやすい都市環境の形成及び景観形成**
エコ・コンパクトシティの構築、まちなか活性化、長崎らしい景観形成の推進
- 5. 建設業の再生に向けた取り組み強化**
元請・下請の適正化、新分野進出等への支援
- 6. 住民目線に立った地域との緊密なコミュニケーションの推進**
広聴・広報活動の充実、地域住民との協働

目次

長崎県総合計画..... 3

土木部の基本方針..... 4

地域づくりを支えるネットワークをつくる

- 高速・広域交通体系の確立
 - (1) 高規格幹線道路.....5
 - (2) 地域高規格道路..... 7
 - (3) 生活圏内の道路整備..... 9
 - (4) 港湾の整備.....10
 - (5) 九州新幹線西九州ルート(長崎ルート)整備事業.....10
- 都市の競争力を高めるまちづくり
 - (1) JR長崎本線連続立体交差事業..... 11
 - (2) 都市における街路事業..... 12
 - (3) 市街地再開発事業..... 12

アジアと世界の活力を呼び込む

- クルーズ観光の拡大
 - (1) 長崎港松が枝国際観光船埠頭の整備.....13
- 県産品の輸出強化と企業の進出支援
 - (1) 長崎港小ヶ倉柳地区貨物埠頭の整備.....14
- 長崎港の将来計画
 - (1) 長崎港港湾計画の改訂.....14

安全・安心で快適な地域をつくる

- 災害に強く命を守るまちづくり
 - (1) 洪水対策..... 15
 - (2) 土砂災害防止対策.....17
 - (3) 高潮・波浪等対策..... 18
 - (4) 情報基盤総合整備事業.....18
 - (5) 洪水と土砂災害へのソフト対策..... 19
 - (6) 耐震化の推進..... 20
 - (7) 公共施設の適切な維持管理の推進..... 21
- 安全・安心なまちづくり
 - (1) 交通安全対策.....22
 - (2) 公営住宅の建設及び改修(バリアフリー化)..... 23
 - (3) 高齢者のための住宅整備.....23
- 人と自然が共生する地域づくり
 - (1) 自然にやさしい川づくりの推進.....24
 - (2) ふるさと輝くみんなの水辺づくり事業.....24

「地域発の地域づくり」を進める

- 自発的な地域づくりの推進
 - (1) 県民参加の地域づくり事業..... 25
- スポーツによる地域の活力の創出
 - (1) 都市公園等の整備..... 25

地域の魅力を磨き上げる人を呼び集める

- 歴史・文化などの魅力の向上
 - (1) 長崎らしい景観の創出に向けて..... 26
 - (2) サンセットロード推進事業..... 27
 - (3) 無電柱化推進事業..... 27

次世代を担う産業と働く場を生み育てる

- 地場企業の育成・支援
 - (1) 建設業の再生に向けた取組..... 28
 - (2) まちなか商業の振興..... 28

建築～人にやさしい安全な建物づくり～

- 県有施設の建設.....29

公共事業を支える

- (1) 入札・契約制度..... 30
- (2) 建設業..... 31
- (3) 事業の円滑な推進をはかる..... 31
- (4) 土木行政の適正な推進..... 32

資 料

- 県土木部の組織..... 33
- 地方機関管内図..... 34
- 平成24年度県土木部の予算..... 35
- 平成24年度土木部関係予算の概要..... 36
- 平成24年度土木部関係主要行事一覧表..... 37
- 長崎県の各種事業の整備状況..... 38
- 長崎県の日本一・世界一(土木部関連)..... 38

長崎県総合計画

(1) 長崎県総合計画

長崎県総合計画では、10年後の長崎県のあるべき姿を見据えつつ、平成23年度から平成27年度まで今後5年間の県政の基本的な方向性をお示しするものです。

人が輝く、産業が輝く、地域が輝く長崎県づくり

(2) 基本理念と政策

基本理念に掲げる「人が輝く長崎県」、「産業が輝く長崎県」、「地域が輝く長崎県づくり」の実現に向けた各分野の取り組みの方向性（政策）を示します。

基本理念

人が輝く
長崎県

人が輝く、産業が輝く、地域が輝く長崎県づくり

産業が輝く
長崎県

地域が輝く
長崎県

政 策

1 未来を託す子どもたちを育む

2 一人ひとりをきめ細かく支える

3 人を育てる、人を活かす

4 力強く豊かな農林水産業を育てる

5 次代を担う産業と働く場を生み育てる

6 地域の魅力を磨き上げ人を呼び集める

7 アジアと世界の活力を呼び込む

8 「地域発の地域づくり」を進める

9 安全・安心で快適な地域をつくる

10 地域づくりを支えるネットワークをつくる

土木部の基本方針

(1) 土木部基本方針

土木部では、基本理念の実現のため、以下の6つの施策（土木部基本方針）を積極的に推進し、より魅力的で活力ある輝く長崎県づくりに取り組んでまいります。

地域づくりを支えるネットワークをつくる

- ◎高速・広域交通体系の確立
- ◎都市の競争力を高めるまちづくり
- ◎離島・半島等のくらしを支える地域交通の確保

アジアと世界の活力を呼び込む

- ◎クルーズ観光の拡大
- ◎県産品の輸出強化と企業の進出支援

安全・安心で快適な地域をつくる

- ◎災害に強く命を守るまちづくり
- ◎安全・安心なまちづくり
- ◎環境への負荷の削減と循環型社会づくり
- ◎人と自然が共生するまちづくり

「地域発の地域づくり」を進める

- ◎自発的な地域づくりの推進
- ◎スポーツによる地域の活力の創出

地域の魅力を磨き上げ人を呼び集める

- ◎歴史・文化などの魅力の向上

次世代を担う産業と働く場を生み育てる

- ◎地場企業の育成・支援

地域づくりを支えるネットワークをつくる

▶ 高速・広域交通体系の確立

(1) 高規格幹線道路

高規格幹線道路は、全国的な自動車高速交通網を形成する自動車専用道路です。県内外の主要都市間の時間短縮や定時性の確保による地域間の連携強化や交流促進を図るため、高規格幹線道路である西九州自動車道の整備を進め、県北地域などの観光の振興、企業立地の促進や物流の効率化などを支援します。



佐々佐世保道路（口石地区）



佐々佐世保道路（佐々IC）



佐々佐世保道路（佐々IC～相浦中里IC）

西九州自動車道

目的

福岡市を起点として唐津市、松浦市、佐世保市を経由して武雄市に至る、延長約150kmの一般国道の自動車専用道路であり、九州北西部の地域の経済活性化、高速定時性の確保を図ります。

- 【事業主体】 国土交通省、西日本高速道路株式会社
- 【関係地域】 佐世保市、松浦市、平戸市、佐々町、波佐見町
- 【事業期間】 昭和55年度～

【平成24年度予算・事業内容】

- 伊万里松浦道路 L=17.2km 32億円（長崎県分）
 - 山代IC～今福IC L=5.5km 用地取得、工事推進 平成26年度供用予定
 - 今福IC～松浦IC L=4.8km 用地取得、工事推進
 - トンネル工（平尾トンネル L=1,662m）
- 松浦市～佐々間 L=約19.0km
 - 環境影響評価、都市計画手続き中（平成23年度～）

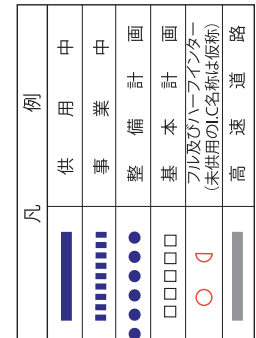


伊万里松浦道路（今福地区）

問合せ先 長崎県土木部道路建設課

西九州自動車道概況図

平成24年4月現在



(2) 地域高規格道路

地域高規格道路は、高規格幹線道路網と一体となって、地域構造を強化する役割を担う規格の高い道路です。県内外の主要都市間の時間短縮や定時性の確保による地域間の連携強化や交流促進を図るため、地域高規格道路である島原道路や西彼杵道路の整備を進め、観光の振興、企業立地の促進や物流の効率化などを支援します。



島原中央道路(秩父が浦町)

島原道路

一般国道251号 島原中央道路
一般国道251号 出平有明バイパス
一般国道57号 森山拡幅
一般国道251号 吾妻愛野バイパス
一般国道251号 愛野森山バイパス
一般県道諫早外環状線 長野～栗面工区
一般県道諫早外環状線 諫早インター工区

目 的

諫早ICと島原半島地域間の時間短縮、定時性の確保を図ることで、産業や観光の振興による地域の活性化を強く支援します。また、一般国道251号の渋滞緩和や災害時の避難路、代替道路としての役割を担います。

【事業主体】 国土交通省、長崎県

【関係地域】 島原市、雲仙市、諫早市

【事業期間】 昭和63年度～

【平成24年度予算・事業内容】

〈国土交通省〉

一般国道251号 島原中央道路(権限代行)
192億円 工事推進 平成24年度供用予定

一般国道57号 森山拡幅
20億円 用地取得、工事推進

〈長崎県〉

一般国道251号 出平有明バイパス
9,100万円 調査、設計

一般国道251号 吾妻愛野バイパス
4億2,000万円 調査、設計、用地取得

一般国道251号 愛野森山バイパス
15億6,000万円 工事推進

一般県道諫早外環状線 長野～栗面工区

7億5,000万円 設計、用地取得、工事推進

一般県道諫早外環状線 諫早インター工区

23億6,000万円 設計、用地取得、工事推進、トンネル工



愛野森山バイパス(現況の渋滞状況)



小迎バイパス

西彼杵道路(一般国道206号小迎バイパス)

目 的

長崎都市圏と佐世保都市圏とを連絡し、高規格幹線道路と併せて循環型のネットワーク形成を図ると共に、県土の均衡ある発展と活力ある地域づくりを目指します。

【事業主体】 長崎県

【関係地域】 西海市

【事業期間】 平成13年度～平成24年度供用予定

【総事業費】 約220億円

【進捗率】 98%(平成23年度末現在)

【平成24年度予算・事業内容】 4億円 工事推進、舗装工

地域高規格道路の整備効果

平成17年12月11日に開通した「女神大橋」の整備効果

- 環状型ネットワーク形成による都市機能の強化
大浜町から戸町間は約30分短縮し、通勤も大幅便利に！
- 円滑な交通環境の実現
旭大橋の交通量が17,200台から15,600台と1,600台(約1割)減少！
朝ピーク時の旭大橋から古河町にかけて所要時間が短縮！

詳しくは長崎県道路建設課・道路維持課のホームページに掲載しています。
ROADS OF NAGASAKI: <http://www.doboku.pref.nagasaki.jp/~douro/>



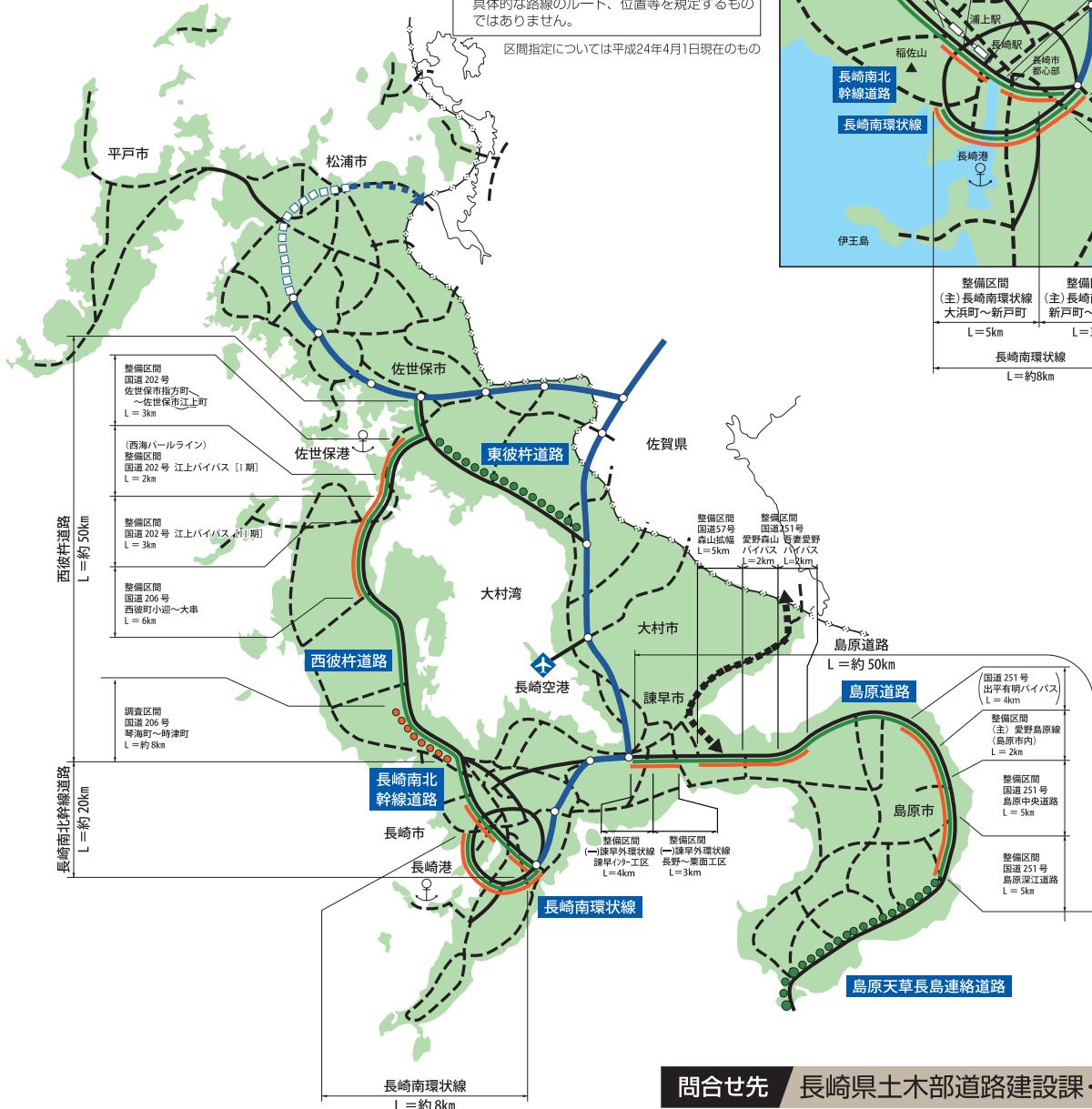
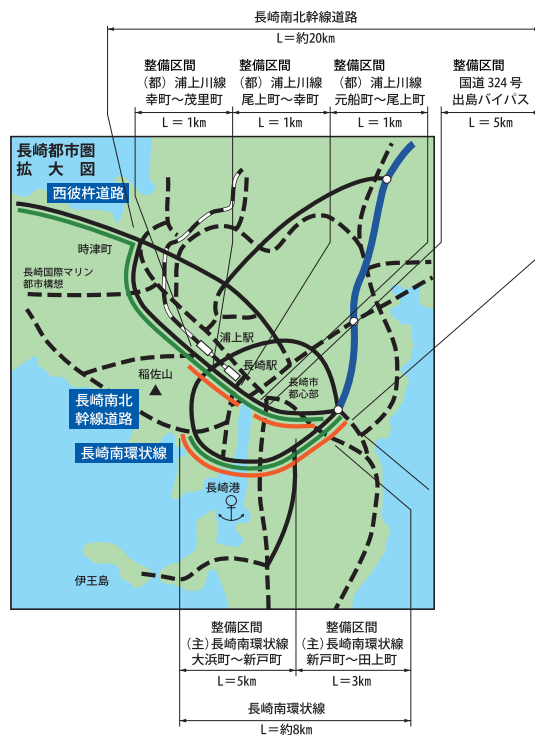
長崎県地域高規格道路指定路線図

地域高規格道路の指定状況	
地域高規格道路	計画路線
	候補路線
	整備区間
	調査区間

長崎県広域道路網マスタープラン 凡例	
高規格幹線道路	供用区間
	事業中区間
	基本計画及び予定路線区間
広域道路	交流促進型
	地域形成型
	検討区間

※下記は今後の道路整備のマスタープランであり、具体的な路線のルート、位置等を規定するものではありません。

区間指定については平成24年4月1日現在のもの



問合せ先 長崎県土木部道路建設課・都市計画課

(3) 生活圏内の道路整備

通勤・通学、買い物など日常の暮らしの利便性・快適性を向上するため、都市部においては交通渋滞の解消・緩和など、離島などの地方部においては狭くてすれ違いができない区間などの改良を進めます。

大村拡幅

一般国道34号



【目 的】
道路拡幅により大村市内の交通混雑緩和を図ります。
【事業主体】国土交通省
【関係地域】大村市
【事業期間】平成3年度～
久原2丁目～与崎交差点
平成23年12月27日供用
【総事業費】約144億円
【平成24年度事業内容】
1億3,500万円 調査、設計

栄上拡幅

一般国道499号



【目 的】
道路拡幅により長崎市南部地域の交通混雑緩和を図ります。
【事業主体】長崎県
【関係地域】長崎市
【事業期間】平成20年度～
【総事業費】約35億円
【進 捗 率】49% (平成23年度末)
【平成24年度予算・事業内容】
4億円 用地取得、工事推進

木床拡幅

一般国道207号



【目 的】
道路拡幅と歩道設置により、交通混雑の緩和と歩行者の安全を図ります。
【事業主体】長崎県
【関係地域】諫早市多良見町
【事業期間】平成19年度～
【総事業費】約13億円
【進 捗 率】28% (平成23年度末)
【平成24年度予算・事業内容】
1億1,000万円 用地取得、工事推進

大渡工区

主要地方道 佐世保吉井松浦線



【目 的】
国道204号との接続部の幅員狭小・線形不良箇所及び松浦鉄道の踏切による支障を解消し、円滑かつ安全な交通を確保を図ります。
【事業主体】長崎県
【関係地域】佐世保市吉井町
【事業期間】平成20年度～
【総事業費】約35億円
【進 捗 率】31% (平成23年度末)
【平成24年度予算・事業内容】
3億円 用地取得、橋梁工

早岐瀬戸大橋工区

一般県道 平瀬佐世保線



【目 的】
早岐駅付近を通過する交通量の分散化を図り、慢性化している交通渋滞の解消及び歩行者・自転車の安全を図ります。
【事業主体】長崎県
【関係地域】佐世保市
【事業期間】平成14年度～
(平成20年度部分供用)
【総事業費】25億円
【進 捗 率】91% (平成23年度末)
【平成24年度予算・事業内容】
1億3,200万円 用地取得

三日ノ浦バイパス

一般国道384号



【目 的】
一般国道384号上五島地域の幅員狭小・線形不良の区間を解消し、安全で円滑な交通を確保を図ります。
【事業主体】長崎県
【関係地域】新上五島町
【事業期間】平成19年度～
【総事業費】約46億円
【進 捗 率】26% (平成23年度末)
【平成24年度予算・事業内容】
2億2,100万円 用地取得、橋梁工

大宝工区

一般県道 玉之浦大宝線



【目 的】
交通の利便性を向上させ、安定した生活環境を確保する道路整備を推進します。
【事業主体】長崎県
【関係地域】五島市玉之浦町
【事業期間】平成24年度～
【総事業費】約5.5億円
【進 捗 率】0% (平成23年度末)
【平成24年度予算・事業内容】
2,000万円 測量、設計、用地設計

上見坂工区

一般県道 棧原小茂田線



【目 的】
道路のバイパス工事を行う事で港湾・空港へのアクセス向上などを図り、生活環境の改善や交流人口の拡大などを支援します。
【事業主体】長崎県
【関係地域】対馬市厳原町
【事業期間】平成21年度～
【総事業費】約50億円
【進 捗 率】17% (平成23年度末)
【平成24年度予算・事業内容】
9億900万円 トンネル工、橋梁工

問合せ先 長崎県土木部道路建設課

(4) 港湾の整備

本県は多くの島々と長大な海岸線を有し、104の港湾を持つ全国有数の港湾県です。港湾整備の目的である安定的な海上運輸活動の確保・効率的交通大系の形成を図るとともに環境保全に留意し、県民の福祉と生活の安定を図り、魅力ある豊かな郷土をつくるための事業を推進します。

厳原港旅客・貨物ふ頭及び臨港道路の整備

目的

対馬市の人流・物流の基幹港湾である厳原港厳原地区において、就航船舶の大型化や貨物船とフェリーとの混在解消のためふ頭を再編し、同時に久田地区への貨物ふ頭とを結ぶ道路を整備し、対馬島の安定した海上及び陸上交通基盤の確保を図ります。

【事業主体】 長崎県、国土交通省
 【関係地域】 対馬市
 【事業期間】 平成7年度～平成29年度完成目標
 【進 捗 率】 60%（平成23年度末）
 【総事業費】 約141億円
 【平成24年度事業内容】 事業費：16億5,800万円、施設：岸壁、道路、心頭



瀬戸港定期船ふ頭整備

目的

西海市の中心地域にある瀬戸港と離島松島及び池島の定期航路に就航するフェリー及び高速旅客船用ふ頭を整備し、島民の安定した輸送手段を確保します。

【事業主体】 長崎県
【関係地域】 西海市
【事業期間】 平成20年度～平成24年度完成予定
【進捗率】 80%（平成23年度末）
【総事業費】 約12億円
【平成24年度事業内容】 事業費：9,800万円、施設：浮桟橋、駐車場



接岸現況

問合せ先 長崎県土木部港湾課

(5)九州新幹線西九州ルート(長崎ルート)整備事業

整備新幹線は、「全国新幹線鉄道整備法（昭和45年制定）」に基づき「国民経済の発展」「国民生活領域の拡大」「地域の振興」を目的に国家プロジェクトとして整備されます。

【目的】 我が国本土の最西端に位置する観光立県「ナガサキ」を「交流人口」の拡大により活性化し、県勢の発展を図るためには、主要都市との時間・距離の短縮を図ることが最重要課題である。新幹線の実現を核として高速ネットワークを確立し、国土の均衡ある発展と九州地方の一体的浮揚を図るとともに西九州地域の活力ある地域づくりを目指す。

【事業主体】 (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構
【関係地域】 諫早市、大村市、東彼杵町
【事業期間】 平成19年度～平成29年度(予定)
【総事業費】 約2,600億円
【平成24年度事業内容】 事業費:220億円
トンネル工事、高架橋工事等、用地取得、詳細設計、
地質調査等



都市の競争力を高めるまちづくり

(1) JR長崎本線連続立体交差事業

連続して道路と交差している鉄道を高架化することにより踏切をなくし、都市内交通円滑化を図るとともに、分断された市街地の一体化による都市の活性化を図ります。

- 【事業主体】 長崎県
- 【関係地域】 長崎市
- 【踏切除却箇所】 竹岩橋踏切、梁川橋踏切、宝町踏切、幸町踏切
- 【事業期間】 平成21年度～平成32年度（予定）
- 【総事業費】 約431億円
- 【進捗率】 約16%（平成23年度末）
- 【平成24年度予算・事業内容】 28億790万円、用地補償、車両基地移転

整備効果

- 土地利用の向上
 - ・東西市街地の一体的発展
 - ・長崎駅構内の低未利用地の土地利用転換
- 踏切解消による東西交通の円滑化
 - ・ボトルネック踏切を含む4箇所の踏切の除却による東西方面の交通円滑化



○踏切除却による交通渋滞や踏切事故の解消



事業前
竹岩橋踏切



事業前
梁川橋踏切

踏切事故も
無くなり混
雑も少ない
快適な道路



事業後



事業後

○既設立体交差の改善



事業前
稲佐立体交差

道路の平面
化により、沿
道利用もし
やすくなる



事業後

問合せ先 長崎県土木部都市計画課

(2) 都市における街路事業

魅力あるまちづくりを推進するため、都市内の交通渋滞や歩行者の危険性を解消する街路事業に取り組みます。



平瀬町千尽町線

【事業主体】 長崎県
 【関係地域】 佐世保市
 【事業期間】 平成9年度～平成26年度(予定)
 【総事業費】 約145億円
 【進捗率】 約78%(平成23年度末)
 【平成24年度予算・事業内容】 12億9,920万円、工事推進



池田沖田線

【事業主体】 長崎県
 【関係地域】 大村市
 【事業期間】 平成20年度～平成28年度(予定)
 【総事業費】 約75.5億円
 【進捗率】 約33%(平成23年度末)
 【平成24年度予算・事業内容】 7億9,030万円、設計、用地補償

問合せ先 長崎県土木部都市計画課

(3) 市街地再開発事業

既成市街地において、細分化された敷地を統合し、公共施設の整備やオープンスペースの確保を行い、安全で快適なまちづくりを推進します。

「栄・常盤地区第一種市街地再開発事業」

【事業主体】 栄・常盤地区市街地再開発組合
 【関係地域】 佐世保市
 【事業期間】 平成17年度～平成25年度
 【総事業費】 約108億円

「上駅通り地区第一種市街地再開発事業」

【事業主体】 上駅通り地区市街地再開発組合
 【関係地域】 大村市
 【事業期間】 平成19年度～平成24年度
 【総事業費】 約45億円



栄・常盤地区第一種市街地再開発事業

問合せ先 長崎県土木部住宅課

アジアと世界の活力を呼び込む

クルーズ観光の拡大

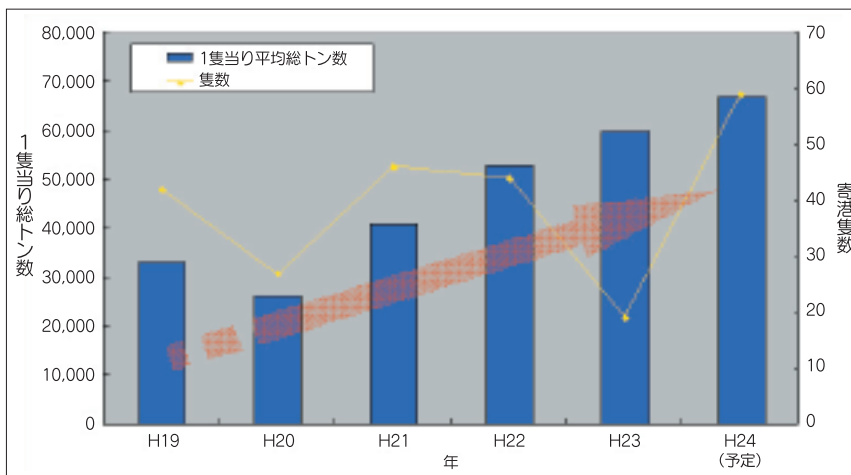
(1) 長崎港松が枝国際観光船埠頭の整備

長崎港は、これまでに数多くのクルーズ客船を受け入れている日本を代表する国際観光港です。平成24年は、上海航路が就航するとともに、10万総トン級を越えるクルーズ客船の寄港が予定されるなど、当初想定を上回る利用が見込まれることから、国際ゲートウェイ（玄関口）機能の更なる強化が求められています。このため今年度は、旅客ターミナルの増設と連絡通路等の整備を行います。

【事業主体】 長崎県
【関係地域】 長崎市
【事業期間】 平成20年度～平成24年度（完了予定）
【進捗率】 81%（平成23年度末）
【総事業費】 約27億円
【平成24年度事業内容】
事業費：4億8,500万円
施設：旅客ターミナル、連絡通路等



大型化するクルーズ客船



長崎港のクルーズ客船は、平成19年に対して寄港隻数が増加し大型化が進んでいます。

また、国際定期旅客船が就航し、ターミナル機能の強化が早急に求められています。



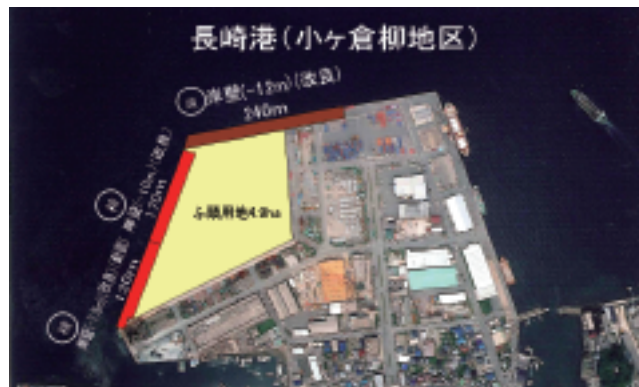
▶ 県産品の輸出強化と企業の進出支援

(1) 長崎港小ヶ倉柳地区貨物埠頭の整備

長崎港は、外貿コンテナの定期航路の他、発電プラント製品の輸出等に使用される国際貿易港です。近年、国際海上輸送手段のコンテナ化が急速に進んでいる中、東アジアへ距離的に近いメリットを活かし、近隣の外貿港湾との競争力を強化するため貨物埠頭の再編整備を行います。

老朽化した岸壁の改良工事に合わせて、ふ頭用地の不足を解消し効率的な輸送体系を確立するため、貨物埠頭を再編し、地域の経済や産業を支える機能の強化を図ります。また、防災拠点港としての役割を担うため耐震強化岸壁を整備します。

- 【事業主体】 長崎県、国土交通省
- 【関係地域】 長崎市
- 【事業期間】 平成19年度～平成25年度完成目標
- 【進捗率】 93% (平成23年度末)
- 【総事業費】 約110億円
- 【平成24年度事業内容】 事業費:14億2,900万円
施設:岸壁(改良)、ふ頭等



平面図

▶ 長崎港の将来計画

(1) 長崎港港湾計画の改訂

長崎港は、大型クルーズ客船の入港が増加していることや、上海航路が就航するなど、取り巻く社会情勢が大きく変化していることからH11に策定した現在の港湾計画を見直す必要があります。平成23年度は、『アジアとの文化・観光・産業の新たな交流軸「新アジア軸」の核となる長崎港』を目指し、長期構想を策定しました。平成24年度は、この長期構想を基に、所要施設を位置づけるための航行安全検討委員会等を行い、年度中の港湾計画の改訂を行います。



安全・安心で快適な地域をつくる

▶ 災害に強く命を守るまちづくり

(1) 洪水対策

毎年、梅雨時の豪雨や台風などによって引き起こされる洪水被害から沿川の人命や財産を守るために、河川改修事業や河川総合開発事業（ダム建設）を推進します。

河川改修事業

水害の発生を未然に防止するとともに、自然環境との調和に配慮し、安全で快適な生活環境の創造と保全を図ります。

【平成24年度事業費及び事業箇所】

- 広域河川改修事業
日野川（佐世保市）など2河川 3億9,000万円
- 総合流域防災事業
時津川（時津町）など26河川 15億2,800万円



日野川河川改修事業

目的

佐世保市を流れる相浦川の支川日野川では、下流域の低地部において毎年のように浸水被害が発生していることから、拡幅等の河川改修工事を行っています。

- 【事業主体】 長崎県
- 【事業期間】 平成3年～平成27年
- 【総事業費】 90億円
- 【進捗率】 95%（H23年度末）
- 【平成24年度予算】 3.8億円、事業内容／県道橋（けんぎゅうさきばし 牽牛崎橋）架替

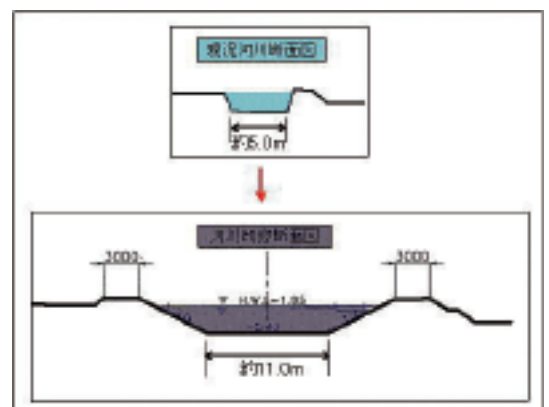


日野川 豪雨時の浸水状況（平成21年7月26日）



日野川 牽牛崎橋周辺

牽牛崎橋の現況河川断面図



河川総合開発事業

長崎県は、島も含めて山が多く平地が少ないため、集中豪雨があればすぐに河川が増水し、また、反面日照りが続くと水不足に陥るなど、「水」に関しては全国的にも恵まれない県の一つです。これらの抜本的な対策としては、ダム建設による洪水調節と水資源の確保が最も効果的であることから、ダム建設を推進しています。完成したダムについては、周辺環境を整備するなど適切な管理を行っています。

石木ダム建設事業

目的

- ①川棚川の洪水調節
- ②川棚町の既得用水と河川維持用水の安定的補給
- ③佐世保市の水道用水として日量4万m³の新規取水の確保

- 【事業主体】 長崎県、佐世保市
- 【事業期間】 昭和50年度～平成28年度
- 【総事業費】 285億円
- 【進捗率】 (平成23年度末事業費ベース) 49.9%
(平成24年度予算3億500万円、事業内容／付替道路)
- 【今後の取組み】

付替道路工事とともに用地取得の一層の推進に取り組みます。



石木ダム建設予定地(川棚町)

本河内ダム建設事業

目的

- ①中島川の洪水調節
- ②長崎市の既得用水と河川維持用水の安定的補給

- 【事業主体】 長崎県、長崎市
- 【事業期間】 昭和58年度～平成24年度
- 【総事業費】 144億7,100万円
- 【進捗率】 (平成23年度末事業費ベース) 98.3%
(平成24年度予算2億4,700万円、事業内容／周辺整備工)
- 【今後の取組み】

本河内低部ダムについては、周辺整備工事等の進捗を図り試験湛水を実施し、平成24年度完成を目指します。



本河内低部ダム(長崎市)

本明川ダム建設事業

目的

- ①本明川の洪水調節
- ②諫早市の既得用水と河川維持用水の安定的補給
- ③諫早市等の2市2町(旧飯盛町、旧多良見町、旧香焼町、旧琴海町を含む)の水道用水として日量2万5千m³の新規取水の確保

- 【事業主体】 国土交通省
- 【事業期間】 平成2年度～
- 【総事業費】 約780億円(ロックフィルダム型式時のH15年度試算値)
- 【進捗率】 (平成23年度末事業費ベース) 9.0%
(平成24年度予算8,642万円、事業内容／環境調査等)
- 【今後の取組み】 ダム建設の促進について、今後も国土交通省に要望していきます。



本明川ダム建設予定地(諫早市)

問合せ先 長崎県土木部河川課

(2) 土砂災害防止対策

長崎県は、平坦地が乏しく、不安定な地質構造である区域も多いことから、土石流、地すべり、崖崩れ等の土砂災害が頻発しています。特に昭和57年7月23日の大災害では、土石流や崖崩れ等で亡くなられた方が299名にも達しています。また平成2年11月17日に噴火した雲仙・普賢岳では、火砕流や土石流によって多数の尊い人命と莫大な財産が失われるに至りました。本年度は、土砂災害に強い県土づくりを目指し、対策施設の整備を進め、安全確保に努めてまいります。

砂防事業

補助砂防事業（通常砂防事業、火山砂防事業）

【事業主体】 長崎県

【関係地域】 土石流危険渓流の要整備箇所（2,239渓流）

【事業内容】 堰堤工、床固工 等

直轄火山砂防事業

【事業主体】 国土交通省

【関係地域】 島原市・南島原市

【事業期間】 平成5年度～



水無川



鷺尾岳

地すべり対策事業

【事業主体】 長崎県

【関係地域】 地すべり危険箇所の要整備箇所（189箇所）

【事業内容】 地下水排除工、アンカー工 等

急傾斜地崩壊対策事業

【事業主体】 長崎県・市町

【関係地域】 急傾斜地崩壊危険箇所の要整備箇所（4,157箇所）

【事業内容】 法面工、擁壁工 等



長崎市水の浦地区

【平成24年度事業費及び事業箇所】

■通常砂防事業

雪浦川水系（西海市）など16渓流 11億601万円

■火山砂防事業

多良良川水系（長崎市）など17渓流 5億4,700万円

■地すべり対策事業

鷺尾岳地区（佐世保市）など19地区 10億6,300万円

■急傾斜地崩壊対策事業

江川（3）地区（長崎市）など41地区 19億7,800万円

(3) 高潮・波浪等対策

台風・冬季波浪等の激しい自然条件から未だ災害の危険性がある地域について、国土の保全と人命財産を保護するために、高潮対策事業を推進します。また、築造より長年が経過し、老朽化により機能が確保されていない海岸保全施設において、機能の強化・回復により機能を確保するため、海岸堤防老朽化対策緊急事業を推進します。

【平成24年度の事業費及び事業箇所】

●海岸堤防老朽化対策緊急事業(国土交通省河川局海岸)

脇岬西南海岸など 1億3,600万円

脇岬西南海岸老朽化対策緊急事業

【平成24年度の事業費及び事業内容】

4,600万円 護岸工・消波工



脇岬西南海岸 越波状況

●海岸高潮対策事業(国土交通省港湾局海岸・河川局)

長崎港海岸など8海岸 3億8,880万円

長崎港海岸高潮対策事業

【平成24年度の事業費及び事業内容】

3,000万円 護岸(改良)



長崎港海岸 越波状況

問合せ先 長崎県土木部港湾課

(4) 情報基盤総合整備事業(河川、ダム、砂防、地すべり、急傾斜共通)

洪水による災害あるいは、土石流、地すべりやがけ崩れなどによる土砂災害から人命を守るためには、的確な情報伝達による早期の避難が可能となるような警戒・避難体制の整備・拡充が必要不可欠です。このため、情報基盤総合整備事業では降雨量や河川水位等の情報収集、処理機器の整備を行い、国土交通省による総合河川情報システムからの情報と合わせて、災害に対する警戒・避難活動の支援を行います。

事業内容

水防上重要な河川の流域や、土石流、地すべり、がけ崩れ等による被害を受けるおそれ大きい地区において、当該地区の警戒・避難体制を確立するための情報を提供するため、テレメータ雨量計や水位計などの観測機器を配置するとともに、これらデータを処理する監視装置や、これに付随するデータ伝達装置の構築を行います。

【事業主体】 長崎県 【事業期間】 平成8年度～
【総事業費】 約88億円 【進捗率】 98%(平成23年度末)
【平成24年度事業費及び事業内容】
気象庁連携 300万円

施設計画箇所一覧表

	雨量計	水位計	中継局	監視局
長崎振興局	27	14	4	1
県央振興局	17	19	1	1
島原振興局	11	15	2	1
県北振興局	25	20	6	1
田平土木維持管理	20	4	5	1
大瀬戸土木維持管理	14	3	2	1
五島振興局	17	4	3	1
上五島支所	12	2	2	1
壱岐振興局	9	3	2	1
対馬振興局	25	10	5	1
計	177	94	32	10



情報基盤総合整備事業のイメージ図

(5) 洪水と土砂災害へのソフト対策

浸水想定区域図の作成・提供や、土砂災害警戒区域等の指定を促進します。

長崎県河川砂防情報システム(ナックス)

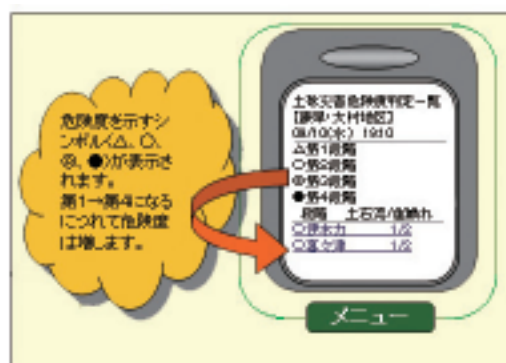
目的

長崎県がこれまでに実施してきた河川整備や砂防堰堤等のハード施設整備と合わせて、河川水位や雨量等の防災情報をリアルタイムに収集・提供し、より効果的な水防活動や自主的な軽快・避難活動の支援を行っています。

パソコン版



携帯電話版



土砂災害防止法……警戒避難の促進を図ります

目的

長崎県内には、豪雨等によって土石流、地すべり、がけ崩れが発生する恐れのある「土砂災害危険箇所」が全国第3位の16,231箇所もあり、対策が急がれておりますが、全ての工事が完了するまでには長い年月と莫大な予算が必要です。このため、土砂災害防止法に基づいて危険の及ぶ区域を指定し、的確な情報提供によって早期の避難が図れるよう、警戒避難体制の整備を促進します。

土砂災害防止対策基本指針の作成〔国土交通大臣〕

- 土砂災害防止のための対策に関する基本的事項
- 基礎調査に関する指針
- 土砂災害特別警戒区域等の指定方針
- 特別警戒区域内の建築物の移転等の方針

基礎調査の実施〔都道府県〕

土砂災害警戒区域の指定〔都道府県知事〕

(土砂災害の発生により、住民等の生命又は身体に危険が生じるおそれがある地区)

- 情報伝達、警戒避難体制の整備
- 警戒避難に関する事項の住民への周知

警戒避難体制

市町村地域防災計画(災害対策基本法)

土砂災害特別警戒区域の指定〔都道府県知事〕

(土砂災害の発生により建築物に損壊が生じ、住民等の生命又は身体に著しい危害が生じるおそれがある地区)

- 特定の開発行為に対する許可制
対象: 住宅宅地分譲、社会福祉施設等のための開発行為
- 建築物の構造規制(都市計画区域外も建築確認の対象)
- 土砂災害時に著しい損壊が生じる建築物に対する移転等の勧告
- 勧告による移転者への融資、資金の確保

建築物の構造規制

居室を有する建築物の構造基準の設定(建築基準法)

移転支援

住宅金融支援機構の融資
がけ地近接等危険住宅移転事業による補助

(6) 耐震化の推進

災害時に重要な輸送路となる道路の整備や、大規模地震時の救援物資の輸送や住民の避難などに利用される港湾の整備を優先的かつ効率的に進めます。

また、安全・安心なまちづくりを推進するため、耐震診断や耐震改修に対する支援や、がけ地に近接する危険住宅の移転等に要する経費に対して補助金交付を行っています。

緊急輸送道路などの防災・震災対策の推進

災害に強い道路網を形成し、安全で安心できる生活を支える道路空間を確保するため、緊急輸送道路の整備優先区間選定方針を定め、これに基づき緊急輸送道路ネットワークの基本となる道路の整備を進めます。また落橋等の甚大な被害を防止し、緊急輸送道路としての機能を確保することを目的に橋梁の耐震補強を重点的に実施していきます。

【関係地域】 県下全域

【平成24年度事業費及び事業箇所】

道路災害防除事業 23箇所 13億7,000万円

主な箇所:一般国道251号(南串山町～加津佐町)

橋梁補修事業 38箇所 10億5,640万円

主な箇所:主要地方道平戸生月線(生月大橋)



主要地方道 崎戸大島線(崎戸橋)落橋しない対策

問合せ先 長崎県土木部道路維持課

大規模地震に備えた港湾づくり

近年、全国的に大規模な地震が発生しています。特に平成17年3月の福岡県西方沖地震では本県の壱岐島においても被害が発生しました。長崎県には多くの島があり、港はフェリーをはじめとした海上交通の拠点として欠かすことが出来ないものとなっています。また、大規模地震災害が発生した際には救援物資の輸送や住民の避難などに利用されることとなります。このため、「港湾・漁港における大規模地震対策に関する基本方針」を新たに策定し、港湾施設の耐震化等の基本的な考え方を定めました。

緊急物資輸送等の
ネットワークの構築

陸上輸送ネットワーク
「緊急輸送道路ネットワーク」

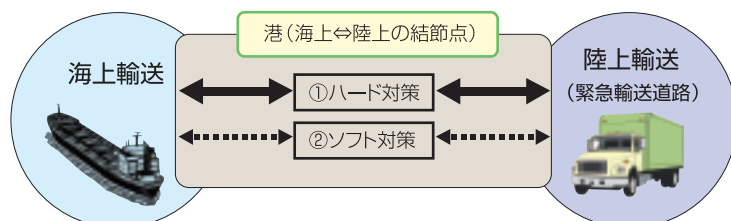
海上輸送ネットワーク

①ハード対策 (防災拠点港の整備)

<大規模地震対策施設の整備>

- ◎耐震強化岸壁の整備
- ◎必要なオープンスペースの確保(ふ頭用地等の耐震化)
- ◎陸上輸送ネットワークとの連絡(臨港道路の耐震化)

②ソフト対策 (ネットワークの形成)



【平成24年度事業箇所】(耐震強化岸壁整備)

- ① 厳原港岸壁(−7.5m) 平成21年度完成
- ② 福江港岸壁(−7.5m) 平成22年度完成
- ③ 長崎港岸壁(−7.5m) 11億200万円
- ④ 郷ノ浦港岸壁(−7.5m) 平成23年度完成
- ⑤ 相の浦港岸壁(−5.5m) 2,530万円



阪神大震災時の港湾被害

提供:神戸市広報課



防災拠点港のイメージ図

臨海部防災拠点マニュアルより転載

問合せ先 長崎県土木部港湾課

耐震・安心住まいづくり支援事業

地震時の住宅の倒壊による被害の軽減を図り、安全なまちづくりを推進するため、住宅の耐震診断、耐震改修計画作成及び耐震改修工事に対する支援や住宅の耐震化についての情報提供を行い、住宅の耐震性向上を図る。

【情報提供事業】

- ・相談窓口の設置
- ・各種支援制度（補助金、税制）の周知

【耐震診断支援事業】

- ・昭和56年以前の既存木造住宅について、耐震診断を実施する家屋所有者等に対して費用の補助をする市町に助成する。
- ・補助率:市町の補助する額と同額（上限7,500円）
- ・補助額:申請者15,000円、国15,000円、市町7,500円、県7,500円

【耐震改修工事支援事業】

- ・耐震診断で「危険」と判断されたものについて、耐震改修工事の補助をする市町に助成する。
- ・補助率:対象工事費の1/4（上限額30万円）。
- ・耐震改修工事と共に行う、高齢者又は障害者のためのバリアフリー工事及び省エネ改修工事に要する費用に対して助成する。
- ・補助率:対象工事費の1/10（上限額10万円）を補助

【耐震改修計画作成支援事業】

- ・耐震診断で「危険」と判断されたものについて耐震改修計画作成費の補助をする市町に助成する。
- ・補助率:市町の補助する額と同額（上限17,500円）
- ・補助額:申請者35,000円以上、国35,000円、市町17,500円、県17,500円

長崎県建築物耐震化事業

阪神大震災で多数が倒壊した昭和56年以前の旧耐震基準で建設された民間建築物の耐震化を促進するために、耐震診断に要する費用の一部について助成を行う。

【助成の対象】

- 昭和56年5月31日以前に着工された3階かつ1,000㎡以上の建築物（幼稚園、保育所は2階かつ500㎡以上、老人ホーム等は2階かつ1,000㎡以上）
- ※耐震改修促進法における特定建築物

【助成の内容】

- 耐震診断に要する費用の2/3以内（上限160万円）

制度の詳細な内容に関しては、担当部局にお問い合わせ下さい。

問合せ先 長崎県土木部住宅課



問合せ先 長崎県土木部建築課

(7) 公共施設の適切な維持管理の推進

本県が管理する多くの公共施設が老朽化し、将来の維持管理にかかる費用が急激に増大していくおそれがあることから、「公共土木施設等維持管理計画基本方針」を平成19年3月に策定しました。この方針により、定期点検を行い、損傷を早期に発見し、計画的・効率的な維持管理を行って安全性・信頼性の確保と長寿命化を実現します。

維持管理計画策定の推進

基本方針をもとに、道路、河川、港湾、砂防施設などの点検と維持管理計画の策定を続け、適切な維持管理の実現へ向けて推進しています。



定期的に点検を行い、損傷の早期発見に努めます。



計画的に修繕を行うことにより長寿命化を図ります。

▶ 安全・安心なまちづくり

(1) 交通安全対策

交通事故による死傷者を減らし、安全で安心して暮らせるよう交通安全対策を進めます。

歩道などの交通安全対策の推進

安全で安心できる生活環境を確保するため、事故危険箇所における交差点改良や通学路や公共施設周辺などの歩道必要区間における歩道整備を進めます。

【関係地域】 県下全域

【平成24年度事業費及び事業箇所】

交通安全施設等整備事業 38箇所 19億5,580万円



一般県道湯ノ本芦辺線交通安全施設等整備事業（苓崎市芦辺町中野郷）

排水性舗装の推進

交通事故の減少のため、ハイドロプレーニング現象の低減や、夜間視認性の向上に効果のある排水性舗装の整備を進めます。また、排水性舗装の騒音低減効果を活し、沿道環境対策としての整備と併せて進めます。

【関係地域】 県下全域

【平成24年度事業費及び事業箇所】

沿道環境改善事業 1箇所 1,500万円



通常の舗装

排水性舗装

問合せ先 長崎県土木部道路維持課

(2) 公営住宅の建設及び改修（バリアフリー化）

低所得者等住宅確保要配慮者の居住の安定を確保するため、良質な賃貸住宅の提供を促進します。



滑石団地

公 営 住 宅

「公営住宅法」に基づき地方公共団体（県または市町）が、国の補助等を受けて建設し賃貸する住宅。

平成24年度 事業箇所2カ所 11億1,000万円

◎公営住宅の改修（エレベーター付き住戸改善事業）

既存の階段室型団地に対してエレベーターの設置と住戸内、屋外部分のバリアフリーなどの高齢者対応工事を行う。

問合せ先 長崎県土木部住宅課

(3) 高齢者のための住宅整備

高齢者の居住の安定を図るため、良質な賃貸住宅ストックの形成を推進します。

サービス付高齢者向け住宅

概 要

平成23年10月より創設された介護・医療と連携し高齢者の安心を支えるサービスを提供するバリアフリー構造の住宅です。基準を満たす住宅は知事等により登録され、情報が一般に公開されます。

平成23年度の
登録件数 30件
（うち長崎市1件）
登録戸数 980件
（うち長崎市195件）



WC



浴室

問合せ先 長崎県土木部住宅課

▶ 人と自然が共生する地域づくり

(1) 自然にやさしい川づくりの推進

これまでに改修された河川の中には、洪水による災害の防止を優先するあまり、コンクリートを多用し自然環境への十分な配慮に欠けたものがありました。平成9年の河川法の改正により、河川環境の整備と保全が新たな目的として定められたことから、今後は、動植物等の生態系の保全や親水性に配慮した川づくりを、地域住民と連携しながら推進します。また「ふるさと輝くみんなの水辺づくり事業」を策定し、自然環境の再生や子供たちが遊べる水辺空間の整備を実施します。

河川整備計画を委員会、意見交換会等を開催し策定します。

- ・学識経験者や地元代表者からなる委員会や地域の意見交換会の開催
- ・地元ふるさとづくり団体や自治会代表者と行政等からなる意見交換会等の開催

【平成24年度 整備計画策定予定河川】 有喜川(諫早市) 等

【平成24年度 工事予定河川】 江川(長崎市)、牟田川(五島市) 等



河川の既存植生に配慮した河川改修を実施しています。

江川(長崎市)の整備状況

問合せ先 長崎県土木部河川課

(2) ふるさと輝くみんなの水辺づくり事業

地域住民の皆様と連携しながら、子供たちと大人が共に自然にふれあい、遊び、学べる水辺環境の整備又は再生を図ります。

地元住民団体等による美化活動が行われている箇所を対象とし、計画や維持管理方法などについて、地元住民の皆様と意見交換を行いながら進めていきます。

【事業期間】 平成22年度～平成24年度

【事業内容】 河川、海岸、港湾等における階段、護岸、散策路等の整備

【平成24年度事業費】 河川、海岸、港湾、砂防、漁港 5億円



地域住民の方々と現地調査



地域住民の方々と意見交換会



護岸、散策路の整備状況

問合せ先 長崎県土木部河川課・港湾課

「地域発の地域づくり」を進める

▶ 自発的な地域づくりの推進

(1) 県民参加の地域づくり事業

行政と住民が連携して道路・河川・海岸・港湾・漁港・都市公園・砂防公園等の愛護活動を行うことにより「美しい地域づくり」、「公共用施設の適正な利用」を推進します。



愛護団体（河川、海岸、道路、港湾、漁港、都市公園・砂防公園等）の登録制度

県において河川・海岸・道路・港湾・漁港・都市公園・砂防公園等における愛護団体の活動を把握することにより、その活動に対し必要な支援を行います。

平成23年度末 688団体登録

「県民参加の地域づくり」とは

県民の皆様の環境美化意識の高まりを背景に、道路・河川・海岸・港湾・漁港・都市公園・砂防公園等が地域住民の共有財産だという認識の下、地域住民と関係行政機関とがよりよいパートナーシップの構築を通じて、良好な景観・自然環境の保全・創出を積極的に推進することにより、これらの社会資本を活かした魅力ある地域づくりに取り組んでいます。

アダプト事業（アダプトプログラム）

「アダプト事業」は、道路・河川・海岸・港湾・漁港・砂防公園の一定区間について、住民団体、NPO、企業等の自発的なボランティアを募集し、これを「アダプト」と認定することにより行政と住民がパートナーとなって美しい環境を創りだしていく試みです。

平成23年度末156団体登録

※「アダプト契約」を締結するようにしています。

愛護推進協議会の設置

「愛護推進協議会」は、県内10箇所の県の地方機関に愛護団体（河川、海岸、道路、港湾、漁港、都市公園・砂防公園等）の活動をバックアップする組織として、また、地域の実情に応じた行政と地域住民との連携を構築する組織として設置しています。

問合せ先 長崎県土木部 都市計画課・道路維持課・港湾課・河川課・砂防課

▶ スポーツによる地域の活力の創出

(1) 都市公園等の整備

都市の景観や環境の保全、防災機能や生物多様性の確保など多面的な機能を持つ都市公園を整備し、県民のスポーツ・レクリエーション・健康の維持増進の場やスポーツ大会・各種イベントなど交流の場を提供します。平成27年度の県立都市公園利用者数261万人を目指します。

- スポーツ・レクリエーション利用等のための拡張整備

百花台公園（広域公園）

【所在地】雲仙市、島原市 【開設面積】31.7ha

【平成24年度事業内容】サッカー場・大芝生広場整備他 4億9,970万円

- 平成26年の長崎がんばらんば国体の会場として主競技場等を建替・拡充

県立総合運動公園（総合公園）

【所在地】諫早市 【開設面積】32ha

【平成24年度事業内容】運動施設（主競技場）、競技場周辺整備 44億7,260万円



県立総合運動公園新陸上競技場（仮称）完成予想図

問合せ先 長崎県土木部都市計画課

▶ 歴史・文化などの魅力の向上

(1) 長崎らしい景観の創出に向けて

地域住民や市町等が主体となって長崎県の特徴ある景観を守り、育てる継続的な景観まちづくりの取組や、市町をまたがる広域景観形成を促進します。これにより、県土の魅力を高め、観光振興など交流人口等の拡大に寄与することを目指していきます。

《長崎らしい景観形成推進事業》

【事業内容】 長崎県美しい景観形成計画に基づき、地域住民や市町が協働して行う長崎らしい特徴的な景観の保全・育成活動に対し、技術的、財政的支援を行います。また、県は、地域景観に配慮した公共事業を実施するとともに、本県を代表する観光地などを結ぶ広域的なエリア・ルートにおける総合的な景観の形成を推進します。

【関係地域】 県内各地

【主要施策】 ○地域住民及び市町への支援

- ・活動サポート事業
- ・景観資産登録制度
- ・アドバイザー派遣制度

○総合的な景観形成の推進

- ・広域景観形成推進事業
- ・大規模建築物等の規制・誘導（景観行政団体以外の市町で実施）

※景観行政団体（平成24年4月1日現在）

長崎市、佐世保市、島原市、諫早市、大村市、平戸市、松浦市、対馬市、壱岐市、五島市、雲仙市、南島原市、東彼杵町、波佐見町、小値賀町、新上五島町（12市4町）

○地域景観に配慮した県公共事業の実施

- ・公共デザイン推進制度
- ・アドバイザー派遣制度（再掲）



整備状況



公共デザイン推進制度イメージ



広域景観形成事業イメージ

(2) サンセットロード推進事業

長崎県西部の美しい海岸沿いの道路(国道202号、国道499号など)をメインルートに、夕日や教会、橋などの地域資源を活用し、関係行政や地域の方と協働しながら、沿道景観の保全・整備や様々な活動に取り組みます。

- 【事業主体】 国、県、市
 【関係地域】 長崎市、佐世保市、西海市、平戸市、松浦市、佐々町
 【事業期間】 平成18年度～
 【事業概要】

- ルートの名称
ながさき サンセットロード
- テーマ・目標
夕日の美しい風景と海外の交流文化を活かした魅力ある地域づくり
- 活動主体
関係行政機関、地域活動団体(約50団体)で構成
- 主な内容
協議会・地域別連絡会議の運営
取り組み内容の情報発信
ビュースポットへの駐車場やサインの設置
周辺景観に合った観光案内板、道路防護柵の設置等

【平成23年度実績】

推進協議会 1回 地域連絡会議 5回 県内道の駅との連携スタンプラリー
 みどころまっぷの配布 ホームページでの情報発信 ポケットパークの整備
 フォトコンテストの開催 バスツアー

【平成24年度予定】

推進協議会 1回 地域連絡会議 5回 県内道の駅との連携スタンプラリー
 みどころまっぷの配布 ホームページでの情報発信 ポケットパークの整備

西彼杵半島の西側を走る国道202号は、雄大な海と夕景を望むことができます。



国道202号(長崎市式見)



ながさきサンセットロードホームページ
<http://www.doboku.pref.nagasaki.jp/~n-fukeikaidou/>

問合せ先 長崎県土木部道路維持課

(3) 無電柱化推進事業

電力や通信のケーブルなどの電線類を地中化することにより、歩行空間を確保し安全で快適な道づくりを目指します。また、良好な都市景観・歴史的な街並みの保全が特に必要な地区においては面的な整備を実施します。



整備前 長与大橋町線(昭和町工区)



整備後 長与大橋町線(昭和町工区)

- 【事業主体】 長崎県
 【関係地域】 長崎市・佐世保市・諫早市・平戸市
 【事業箇所】
 長崎市 長与大橋町線(昭和町～大橋町)
 (平成17年度～平成26年度予定)
 昭和馬町線(文教町～石神町)
 (平成22年度～平成26年度予定)
 499号(元船町～常盤町)
 (平成14年度～平成27年度予定)
 佐世保市 384号(万津町)
 (平成21年度～平成24年度予定)
 諫早市 207号(天満町～泉町)
 (平成20年度～平成26年度予定)
 平戸市 田ノ浦平戸港線
 (平成19年度～平成25年度予定)
 【平成24年度事業費】 6億3,820万円

問合せ先 長崎県土木部道路維持課

▶ 地場企業の育成・支援

(1) 建設業の再生に向けた取組

建設業の経営革新・新分野進出等への支援

建設市場の需給バランスが崩れている中で、建設業の経営革新や新分野進出等を積極的に行おうとする者に対し、次のような国や県等の各種支援制度の紹介や活用促進を図っています。

- ◎経営相談・アドバイス
- ◎新分野進出等のセミナー・講習会等の開催
- ◎資金的援助
- ◎各種支援制度等の情報提供
- ◎技術・研究開発支援

問合せ先 長崎県土木部監理課

技術・技能者育成、元請・下請適正化等の取組

公共工事の品質確保・安全管理を図るとともに、技術者・技能者の育成と建設労働環境改善、下請業者保護のため、次のような取り組みを行っています。

- ◎若手技術者・技能者の人材確保・育成
- ◎県工事等で下請代金等の未払業者を県工事入札から排除
- ◎建設労務単価適正調査
- ◎元請・下請契約等適正化指導

問合せ先 長崎県土木部監理課・建設企画課

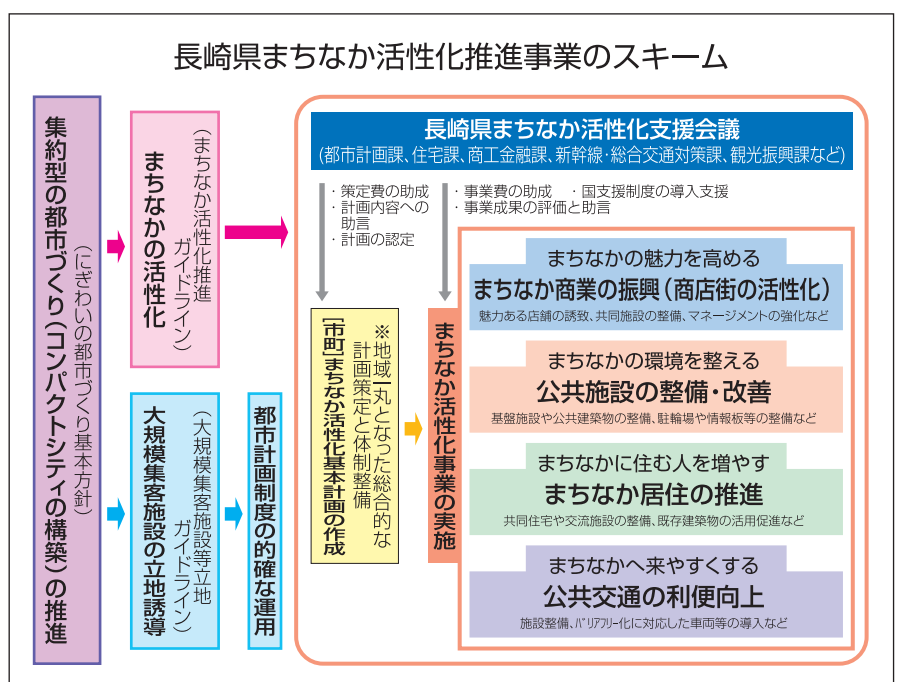
(2) まちなか商業の振興

人口減少と超高齢化が進む中、暮らしやすく活力ある生活環境の形成を図るため、各地域の拠点となる「まちなか」の活性化に向けた市町や住民等の取り組みを総合的に支援します。

《まちなか活性化推進事業》

- 【事業主体】市町、商店街振興組合、事業協同組合、商工会・商工会議所等
- 【対象地域】県内全域
- 【事業期間】平成20年度～平成26年度
- 【実績】※基本計画認定箇所
- ①長崎市中央地区
 - ②長崎市東長崎地区
 - ③長崎市住吉地区
 - ④諫早市中心市街地活性化地区
 - ⑤五島市福江地区
 - ⑥川棚町川棚駅周辺地区
 - ⑦佐々町中央地区
 - ⑧島原市中心市街地地区
 - ⑨大村市中心市街地活性化地区
 - ⑩新上五島町青方地区
 - ⑪南島原市有家・西有家地区
 - ⑫佐世保市中央地区
 - ⑬五島市富江地区
 - ⑭松浦市志佐地区

長崎県まちなか活性化推進事業のスキーム



問合せ先 長崎県土木部都市計画課

建築～人にやさしい安全な建物づくり～

県有施設の建設

安心して快適に暮らすことのできる社会を創造するために、人と環境にやさしく安全な県有施設の建設を推進します。

長崎県立総合運動公園新陸上競技場（仮称）新築工事



- 【事業主体】 長崎県
- 【関係地域】 諫早市宇都町
- 【建設期間】 平成22～24年度
- 【用 途】 陸上競技場
- 【主要構造】 鉄骨鉄筋コンクリート造一部鉄骨造
- 【階 数】 地上4階
- 【延床面積】 約30,000m²

長崎北高校普通教室棟改築工事



- 【事業主体】 長崎県
- 【関係地域】 長崎市小江原1丁目
- 【建設期間】 平成23～24年度
- 【用 途】 高校
- 【主要構造】 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造
- 【階 数】 地上4階
- 【延床面積】 約4,000m²

公共事業を支える

(1) 入札・契約制度

長崎県では、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」（平成13年4月施行）の入札・契約の適正化を促進するための4つの柱に基づき、入札・契約の適正化を進めています。

入札・契約適正化の4つの柱と長崎県の取組

- (1) 透明性の確保
 - ①発注予定や入札結果などの入札・契約情報を公表しています。
 - ②学識経験者等からなる長崎県入札監視委員会を設置し、入札が適正に行われているかどうかチェックしています。
- (2) 公正性の促進
 - ①最も公正な競争を促すことができるとされている、一般競争入札の対象工事を拡大しています。
 - ②価格と品質が総合的に優れた調達を実施する総合評価落札方式の試行を実施しています。
 - ③指名競争入札の業者選定は、恣意性を排除したシステムにより行っています。
- (3) 適正な施工の確保
 - ①技術と経営に優れた業者を入札参加資格で高く評価しています。
 - ②プロセスチェックや建設営業所立入調査により、工事が適正に行われているか、また建設業法が順守されているかどうかのチェックを行っています。
 - ③ダンピング受注を防止する対策を行っています。
- (4) 不正行為の排除の徹底
 - ①談合や工事の丸投げなど不正行為の防止対策を行っています。
 - ②不正行為があった場合のペナルティを強化しています。
 - ③不正行為に発注者や第三者が関与しないようなシステムを作っています。

入札・契約の4つの柱以外に、公共工事がもたらす地域への経済や雇用への影響を考慮し、次のような施策を実施しています

- ①WTO対応工事以外の工事の県内企業への優先発注
- ②県発注工事の受注者に対する県内企業への下請負の要請
- ③県発注工事の受注者に対する県内産建設資材の優先使用の要請

長崎県の入札制度の特徴

- (1) 談合防止策の一つとして、予定価格や最低制限価格、入札参加者名は落札決定後に公表しています。
- (2) 落札決定の基準となる予定価格（上限額）最低制限価格（下限額）は、入札参加者が入札書を入れた後に公開でランダム化を行って決定しており、予定価格等の情報が事前に漏れることを防いでいます。
- (3) 工事品質の確保のため、WTO対応工事や国の受託工事を除き、競争入札に付する全ての工事最低制限価格を適用しています。
- (4) 入札書の投函は1回限りとし、落札者がいなかった場合の最低応札者との随意契約は行っていません。

長崎県入札監視委員会の知事報告



長崎県が行っている入札・契約方式

競争入札の方式	入札の参加資格及び入札の特徴 (工事施工可能な者が前提)
①WTO型 一般競争入札	入札参加資格に一切の地域制限のない、国際競争入札の対象となる入札です。
②制限付 一般競争入札	県入札参加資格者名簿登載者であることが条件で、企業の営業所所在地等による入札参加資格の制限があります。
③通常型 指名競争入札	県入札参加資格者名簿登載者の中から県が一定数を指名選定します。
④その他の 競争入札	簡易工事応募型指名競争入札 抽選型指名競争入札 設計施工一括発注方式

電子入札について

電子入札は、平成17年度から制限付一般競争入札において運用を開始し、長崎県環境部、水産部、農林部、土木部における全ての競争入札で平成24年1月4日以降に入札広告及び入札執行通知を行う建設工事で運用しております。

(2) 建設業

建設業法に基づき、建設業の許可や経営事項審査等の事務、建設業者の指導・監督、建設工事の紛争解決等を行っています。

■ 建設業の許可

500万円以上の工事（建設一式工事の場合は1,500万円以上の工事又は150㎡以上の木造住宅工事）を請負うために必要な建設業の許可を行っています。

■ 経営事項審査

公共工事の入札参加資格の評価基準となる建設業者の経営事項審査を行っています。

■ 入札参加資格審査

県発注の建設工事や建設関連業務の入札参加資格の審査を行っています。

■ 建設業者の指導・監督

建設業者が建設業法やその他の法律に違反する行為を行った場合は、調査の上、指導・監督を行います。

■ 長崎県建設工事紛争審査会

県知事許可業者等が関わる建設工事請負契約の紛争解決機関として設けられています。

問合せ先 長崎県土木部監理課

(3) 事業の円滑な推進をはかる

道路や河川の整備、交通安全対策、砂防施設の整備等の公共事業を計画どおり実施するためには、用地の確保が事業成否のカギを握るといわれています。公共事業の施行に伴う関係者の要求も複雑多様化し、様々な問題への対応が必要となっています。

■ 用地の取得

土地を譲っていただいたり、建物等の物件の移転をお願いする場合には、何よりも関係者の理解と協力が必要となります。県では説明会や調査の実施等、納得していただける手順を進めます。

1 事業説明会

2 用地測量

3 用地説明会

4 建物等の調査・算定

5 契約のための協議

6 契約の締結

7 土地登記・建物等の移転・土地の引渡し

8 補償金の支払い

■ 用地関係連絡調整会議で用地取得の促進

各地方機関毎に設置する「用地関係連絡調整会議」を活用し、事業課・用地課の連携の下、事業計画工程表に基づき計画的かつ円滑な用地取得を促進します。

■ 直轄国道の事業推進について

国直轄事業の用地取得の円滑化のため、代替地のあっ旋・提供を行う等側面的に支援しています。

■ 土地収用

公共用地の取得については、話し合いによる合意を原則にしていますが、

1 土地の境界について争いがあるとき

2 土地建物等の所有権・その他所有権以外の権利等について争いがあるとき

3 補償金の額で折り合いがつかないとき

等のため協議できない場合、また、充分協議した上でも合意が得られない場合は、土地収用法に基づき、事業の認定を受けたうえで、収用委員会における審理を経て解決する場合もあります。

土地収用法とは

公共公益事業の円滑な実施と国土の適正かつ合理的な利用をはかるため、公共の利益の増進と私有財産の保護との調整を立法目的とするものです。

問合せ先 長崎県土木部用地課

(4) 土木行政の適正な推進

公共工物品確法や公共工事適正化法の趣旨を広く周知するとともに、県発注工事の品質確保と受注業者の施工体制の適正化を図ります。また、公共投資の効率性・透明性を高めるとともに、幅広く情報を提供し、県民の理解を得るために努力していきます。

公共工事の品質確保

公共工事の品質確保の促進に関する法律（品確法）

- 1 公共工事の品質確保に関して、その基本理念と発注者の責務を明確にする
- 2 『価格のみの競争』から『価格と品質で総合的に優れた調達』への転換を図る
- 3 発注者をサポートする仕組みを明確にする

長崎県の取り組み

●価格と品質で総合的に優れた調達

1 総合評価落札方式の試行

平成18年度から総合評価落札方式の試行を行っています。
平成23年度は「特別簡易型」69件「簡易型」26件合計95件を実施しました。

2 低入札工事への対策

落札率の低い工事に対して、以下の対策を行っています。

①入札時点の対策

WTO対象工事は原則として総合評価落札方式で発注し、落札者を決定する前に厳格な「履行能力確認調査」を実施します。

②契約後の対策

請負者の技術者を増員配置させ、施工中は監督職員などによる重点監督を実施し、必要に応じて元請け業者への指導を行います。

●市町の取り組みへの支援

国と連携し、県内市町の総合評価落札方式や工事成績評定の試行への支援を行っています。

土木部の広聴広報活動

土木行政について、地域の方々により理解してもらうため、広報活動を重点課題に位置付け、開かれた県政を目指しております。

1. あり方懇談会

土木行政のあり方について、県内各地で参加者との積極的な意見交換、認識共有を行っています。

2. 地域住民との協働（簡易PI）

多様なニーズに的確に反映する事を目的として、行政と市民とが構想・計画・実施のあらゆる段階において、簡単なコミュニケーションを行うなど、できるだけ県民の意見をとりいれています。

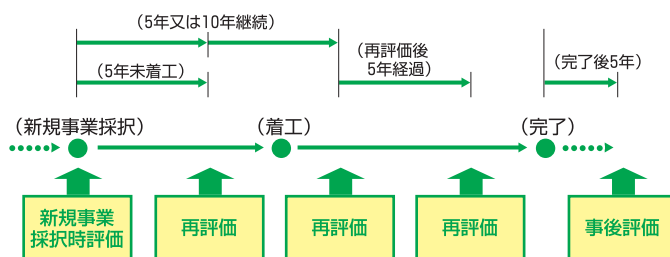
3. 現場見学会

機会ある毎に情報発信し、事業の目的や必要性、効果、進捗状況を理解して貰います。

公共事業評価

公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、新規事業採択時評価、再評価、事後評価を実施しています。また、客観性、透明性を確保するため学識経験者等から構成される公共事業評価監視委員会を設置し、再評価と事後評価の実施手続きの監視と対応方針（原案）に対する審議を行い、不適切な点または改善すべき点があると認めたときは、意見の具申を受けることにしています。

【公共事業評価の流れ】

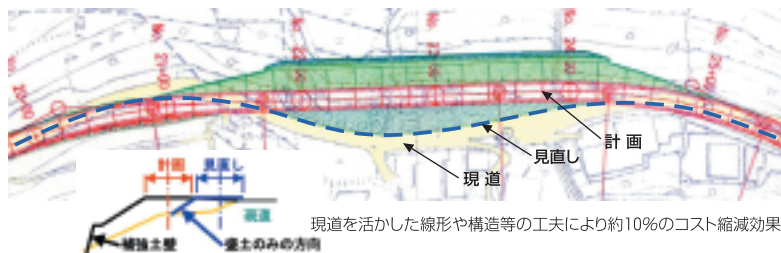


※補助事業は5年、交付金は10年

長崎県公共事業コスト構造改善プログラム

「より良く安く」社会資本を整備するため、「計画段階」から「維持管理」の各段階においてコスト削減に取り組み、平成26年度に総合コスト削減率10%を達成することを目指します。

【コスト削減の例】 ■設計の見直し



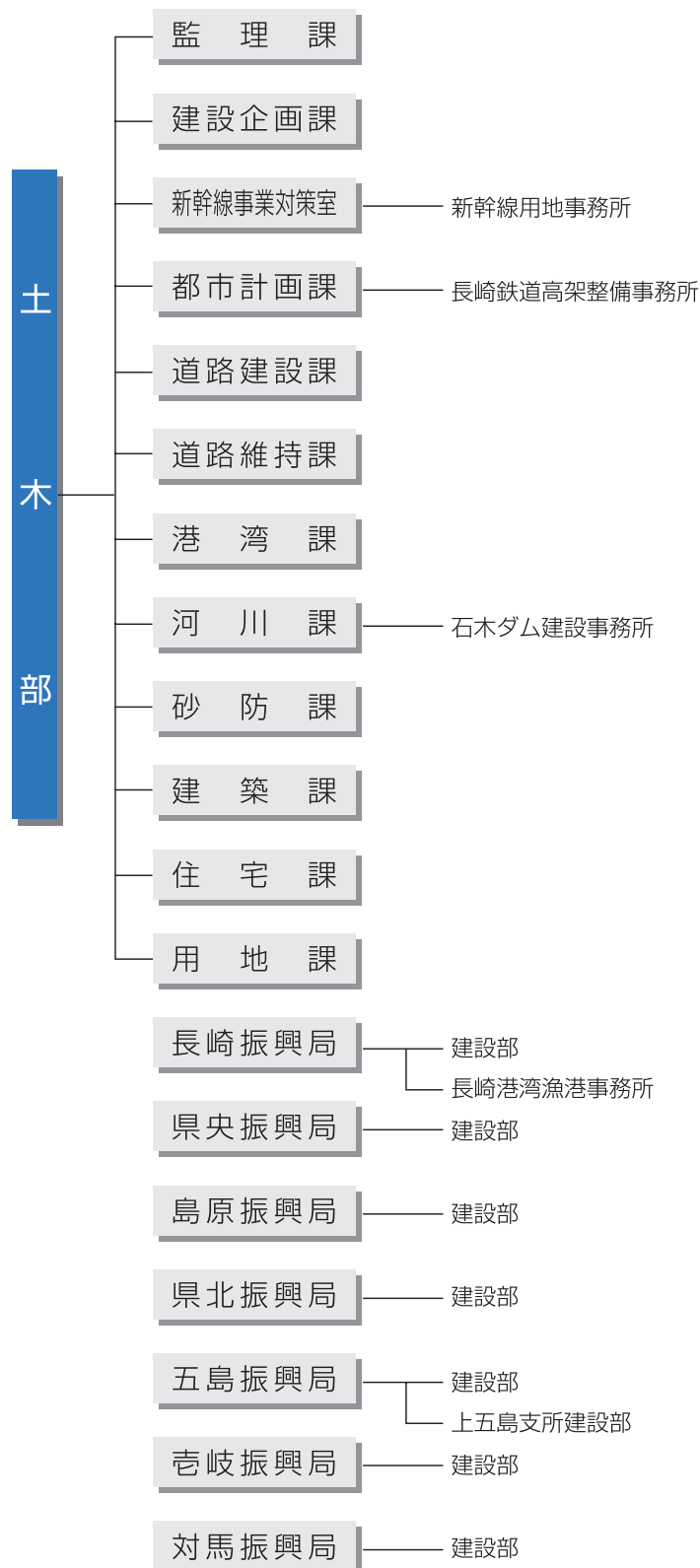
現道を活かした線形や構造等の工夫により約10%のコスト削減効果。

資 料

県土木部の組織

～組織及び関係職員現員表～

(1) 土木部機構図



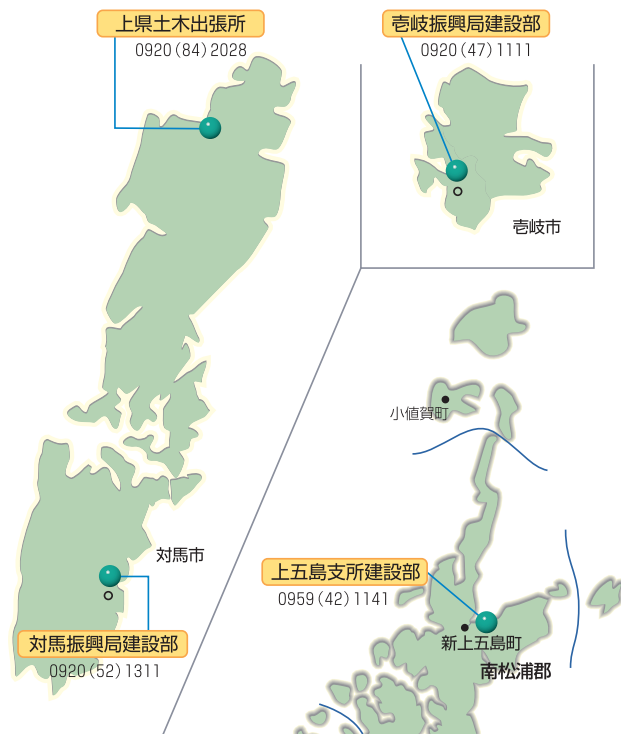
(2) 土木部関係職員現員表

(平成24年4月15日現在)

所 属	事務職員	技術職員	現業職員	合 計
監 理 課	23	8	0	31
建 設 企 画 課	4	23	0	27
新幹線事業対策室	2	3	0	5
都 市 計 画 課	8	16	0	24
道 路 建 設 課	6	15	0	21
道 路 維 持 課	3	9	0	12
港 湾 課	12	19	0	31
河 川 課	7	16	0	23
砂 防 課	3	9	0	12
建 築 課	5	33	0	38
住 宅 課	9	13	0	22
用 地 課	12	0	0	12
本 庁 計	94	164	0	258
長崎振興局建設部	28	56	3	87
長崎振興局長崎港湾漁港事務所	27	23	2	52
県央振興局建設部	15	43	2	60
島原振興局建設部	16	28	3	47
県北振興局建設部	38	104	10	152
五島振興局建設部	16	18	3	37
上五島支所建設部	7	17	2	26
壱岐振興局建設部	10	14	4	28
対馬振興局建設部	17	30	7	54
新幹線用地事務所	16	0	0	16
長崎鉄道高架整備事務所	7	5	0	12
石木ダム建設事務所	6	4	1	11
地 方 機 関 計	203	342	37	582
合 計	297	506	37	840

※併任職員を除く

地方機関管内図



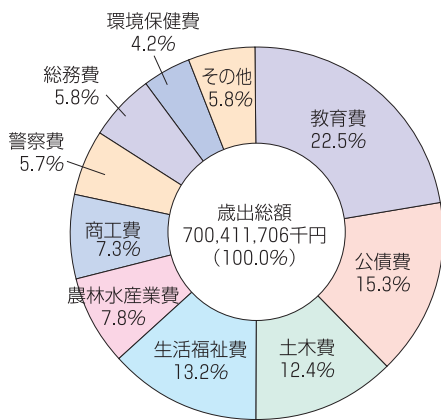
名 称		住 所	電 話
長 崎 振 興 局	建 設 部	長崎市大橋町11-1	TEL 095-844-2181
	長崎港湾漁港事務所	長崎市国分町3-30	TEL 095-822-1257
	新長崎漁港駐在	長崎市京泊3-8-31	TEL 095-850-1589
	長与都市開発事業所	西彼杵郡長与町高田郷294-1	TEL 095-856-2925
	神浦ダム管理事務所	長崎市神浦下大中尾町1748-32	TEL 0959-24-0101
県 央 振 興 局	建 設 部	諫早市永昌東町25-8	TEL 0957-22-0010
島 原 振 興 局	建 設 部	島原市内1-1205	TEL 0957-63-0111
県 北 振 興 局	建 設 部	佐世保市木場田町3-25	TEL 0956-23-4211
	田平土木維持管理事務所	平戸市田平町山内免808	TEL 0950-57-0562
	大瀬戸土木維持管理事務所	西海市大瀬戸町瀬戸板浦郷1128-16	TEL 0959-22-0067
	県北ダム管理事務所	佐世保市木場田町3-25	TEL 0956-24-2997
	雪浦ダム管理事務所	西海市大瀬戸町雪浦幸物郷3	TEL 0959-22-9624
五 島 振 興 局	建 設 部	五島市福江町7-1	TEL 0959-72-2121
	福江ダム管理事務所	五島市吉田町1816	TEL 0959-72-4035
	福江空港管理事務所	五島市上大津町2158	TEL 0959-72-2400
	上五島支所建設部	南松浦郡新上五島町有川郷578-2	TEL 0959-42-1141
吉 岐 振 興 局	建 設 部	吉岐市郷ノ浦町本村触570	TEL 0920-47-1111
	吉岐空港管理事務所	吉岐市石田町筒城東触1725	TEL 0920-44-5167
対 馬 振 興 局	建 設 部	対馬市厳原町宮谷224	TEL 0920-52-1311
	上県土木出張所	対馬市上県町佐須乙937	TEL 0920-84-2028
	対馬空港管理事務所	対馬市美津島町難知乙283	TEL 0920-54-2159
新 幹 線 用 地 事 務 所		大村市東三城町6-1	TEL 0957-50-1100
長 崎 鉄 道 高 架 整 備 事 務 所		長崎市大黒町3-1	TEL 095-824-9898
石 木 ダ ム 建 設 事 務 所		東彼杵郡川棚町石木郷195-1	TEL 0956-82-5109

(平成24年4月1日現在)

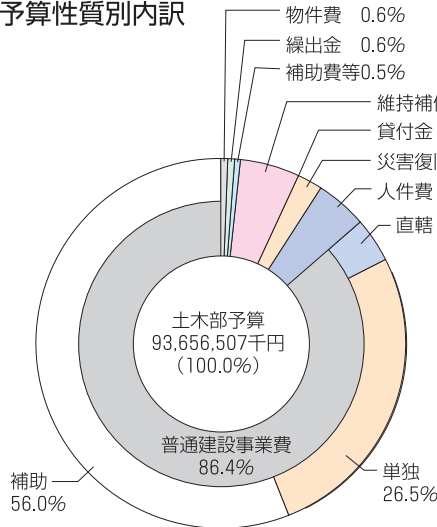


平成24年度土木部の予算

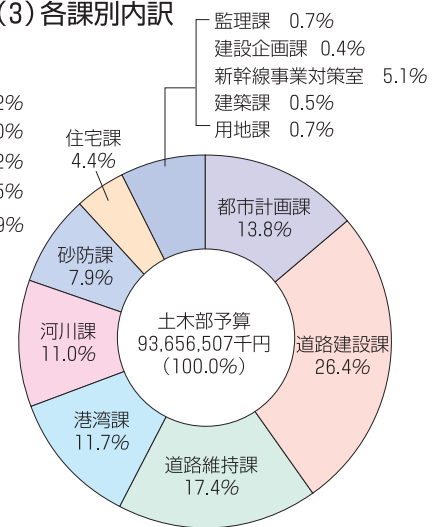
(1) 款別内訳



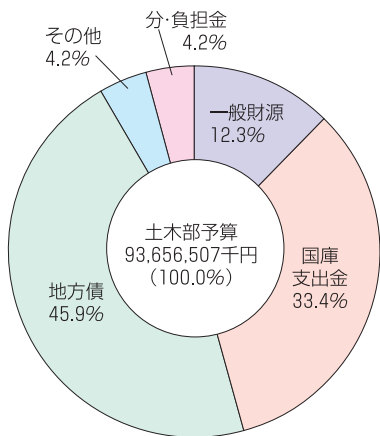
(2) 土木部予算性質別内訳



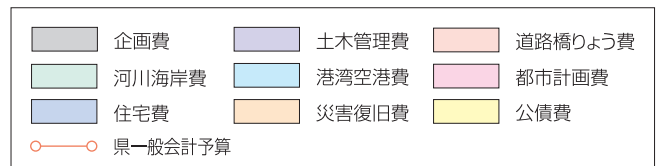
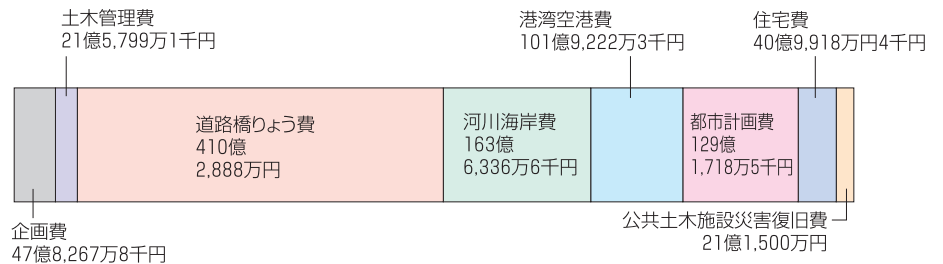
(3) 各課別内訳



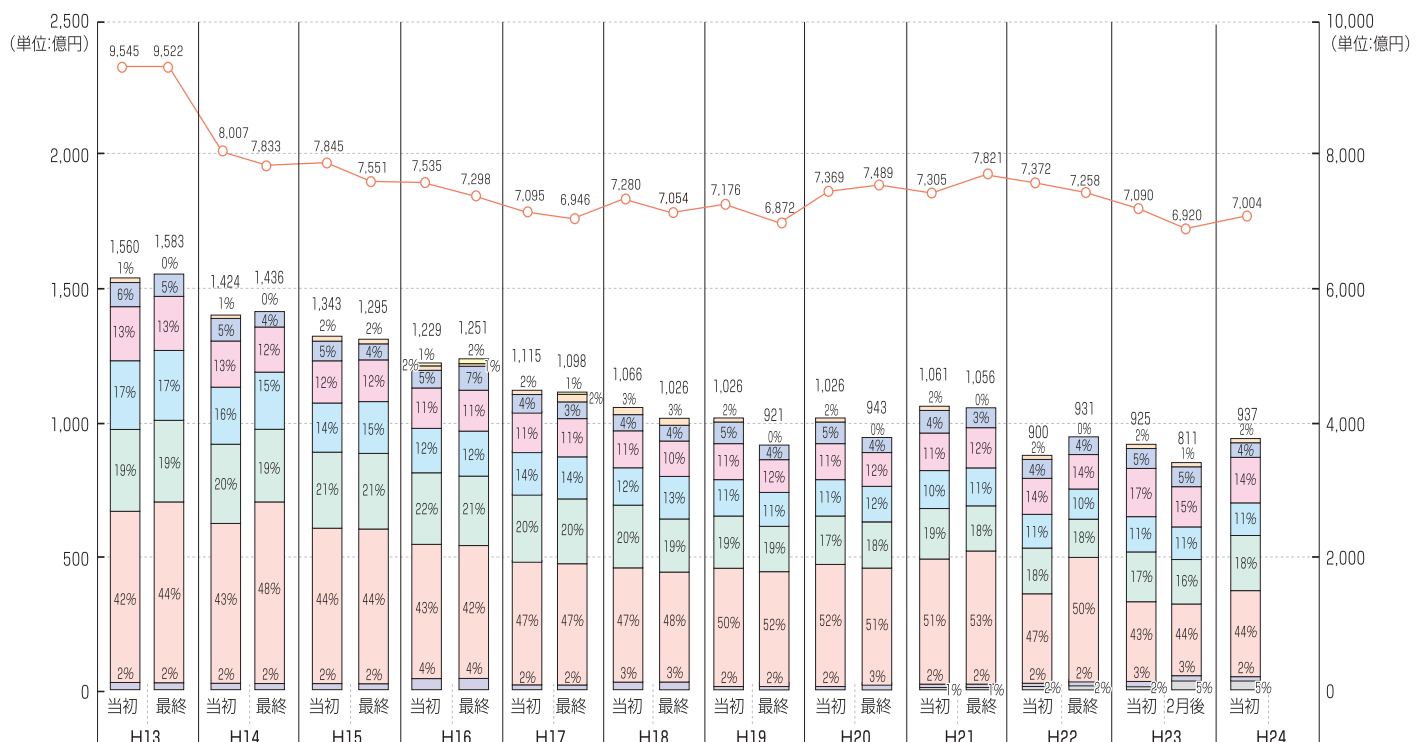
(4) 土木部予算財源内訳



(5) 事業別予算



(6) 土木部当初予算(一般会計)、県予算(一般会計)の推移



平成24年度土木部関係予算の概要

区 分	平成24年度予算額		平成23年度予算額		比 較	
	事業費 (A)	構成比	事業費 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (A)÷(B)
2 総務費	4,782,678	4.90	2,197,014	2.29	2,585,664	217.69
2 企画費	4,782,678	4.90	2,197,014	2.29	2,585,664	217.69
1 企画総務費	166,440	0.17	114,014	0.12	52,426	145.98
6 交通政策費	4,616,238	4.73	2,083,000	2.17	2,533,238	221.61
8 土木費	86,758,829	88.95	88,204,098	91.84	△ 1,445,269	98.36
1 土木管理費	2,157,991	2.21	2,247,185	2.34	△ 89,194	96.03
1 土木総務費	1,010,122	1.03	1,119,401	1.16	△ 109,279	90.24
2 用地総務費	702,785	0.72	687,365	0.72	15,420	102.24
3 建築指導費	445,084	0.46	440,419	0.46	4,665	101.06
2 道路橋りょう費	41,028,880	42.07	39,428,827	41.05	1,600,053	104.06
1 道路橋りょう総務費	607,940	0.62	670,487	0.70	△ 62,547	90.67
2 道路維持費	10,453,938	10.72	10,233,872	10.65	220,066	102.15
3 道路舗装費	4,120,818	4.23	3,630,401	3.78	490,417	113.51
4 道路改良費	22,353,685	22.92	21,190,712	22.06	1,162,973	105.49
5 橋りょう費	3,492,499	3.58	3,703,355	3.86	△ 210,856	94.31
3 河川海岸費	16,363,366	16.78	15,259,705	15.89	1,103,661	107.23
1 河川海岸総務費	650,151	0.67	700,204	0.73	△ 50,053	92.85
2 河川費	5,513,988	5.65	5,432,175	5.66	81,813	101.51
3 河川開発費	2,017,062	2.07	1,330,088	1.39	686,974	151.65
4 砂防費	7,410,581	7.60	7,194,709	7.49	215,872	103.00
5 海岸費	771,584	0.79	602,529	0.62	169,055	128.06
4 港湾空港費	10,192,223	10.45	10,522,029	10.96	△ 329,806	96.87
1 港湾空港総務費	526,054	0.54	538,338	0.56	△ 12,284	97.72
2 港湾費	9,101,174	9.33	9,450,347	9.84	△ 349,173	96.31
3 空港費	564,995	0.58	533,344	0.56	31,651	105.93
5 都市計画費	12,917,185	13.24	16,011,451	16.67	△ 3,094,266	80.67
1 都市計画総務費	169,745	0.17	70,926	0.07	98,819	239.33
2 都市改造費	7,418,267	7.61	11,825,628	12.31	△ 4,407,361	62.73
3 公園費	5,329,173	5.46	4,114,897	4.29	1,214,276	129.51
6 住宅費	4,099,184	4.20	4,734,901	4.93	△ 635,717	86.57
1 住宅総務費	151,326	0.15	160,037	0.17	△ 8,711	94.56
2 住宅整備費	3,947,858	4.05	4,574,864	4.76	△ 627,006	86.29
11 災害復旧費	2,115,000	2.17	2,115,000	2.20	0	100.00
2 公共土木施設災害復旧費	2,115,000	2.17	2,115,000	2.20	0	100.00
1 河川等災害復旧費	2,100,000	2.15	2,100,000	2.19	0	100.00
3 港湾災害復旧費	15,000	0.02	15,000	0.01	0	100.00
一 般 会 計 合 計	93,656,507	96.02	92,516,112	96.33	1,140,395	101.23
庁 用 管 理 特 別 会 計	238,670	0.25	419,288	0.44	△ 180,618	56.92
港湾施設整備特別会計	2,876,141	2.95	2,996,061	3.12	△ 119,920	96.00
港湾整備事業会計	760,111	0.78	107,348	0.11	652,763	708.08
合 計	97,531,429	100.00	96,038,809	100.00	1,492,620	101.55

(単位：千円、%)

平成24年度 土木部関係予算の新規・拡充事業

事業名	24年度当初	事業内容	担当課
ハザードマップ作成支援システム事業費	15,000千円	住民の安全な避難計画をサポートするため、ハザードマップ作成に係る支援システムを構築し、市町が行うハザードマップ作成・配布及び自治会等が行う防災マップ作成を支援	砂防課
耐震・安心住まいづくり支援事業費	45,742千円	地震時の住宅倒壊による被害の軽減を図り、安全なまちづくりを推進するため、住宅の耐震診断等への支援に加え、耐震改修工事やそれと併せて実施する省エネ、バリアフリーのリフォーム工事に対する支援及び耐震化に関する効果的な情報提供等を実施	住宅課

平成24年度土木部関係主要行事一覧表

日 程	行 事 名	担 当 課
4月1日～6月30日	都市緑化推進運動	都市計画課
5月1日～31日	水防月間	河川課
6月1日	景観の日	都市計画課
6月1日～30日	まちづくり月間 ○「まちづくり月間」 及び「景観の日」 国土交通大臣表彰 ○長崎県まちづくりの絵 コンクール (募集:6月上旬～9月中旬)	都市計画課
6月1日～30日	土砂災害防止月間	砂防課
6月6日～7日	土砂災害防止「全国の集い」	砂防課
7月1日～31日	河川愛護月間	河川課
	海岸愛護月間	港湾課
7月7日	川の日	河川課
7月18日	海の日	港湾課
7月21日～31日	森と湖に親しむ旬間	河川課
7月23日	長崎大水害30周年	河川課
8月1日～31日	道路ふれあい月間	道路維持課
8月10日	道の日 ○道路交通安全、道路の 正しい利用、道路愛護 等に努め、その功績が 特に顕著な民間の団体、 個人の国土交通大臣表 彰 ○広報活動	道路維持課
8月25日～31日	道路防災週間	道路維持課
8月30日～9月5日	建築物防災週間(上期)	建築課
9月1日～10日	屋外広告物適正化旬間	都市計画課
9月10日	屋外広告の日	都市計画課
10月1日～31日	都市緑化月間 住生活月間 ○住宅フェア	都市計画課 住宅課
10月中旬	優秀工事、優秀現場技術 者表彰式	建設企画課
	違反建築防止週間	建築課
11月11日	公共建築の日	建築課
11月18日	土木の日	建設企画課
3月1日～7日	建築物防災週間(下期)	建築課



道の日空き缶拾い



住生活月間



土木の日



土砂災害防止月間(街頭キャンペーン実況)

長崎県の各種事業の整備状況（全国との比較）

項 目	指 標	整備状況			箇所数・延長			摘 要
		長崎県	全国平均	全国比	長崎県	全 国	全国比(%)	
道路(国道・県道)	改 良 率(%)	70.5	75.3	0.936	184路線	13,849路線	1.3	道路統計年報2011(H22.4.1現在)
	整 備 率(%)	54.7	60.2	0.909				
河 川	整 備 率(%)	55.0	—	—	376河川	21,128河川	1.8	H22年度末(全国箇所数は平成22年4月30日現在)
海岸(河川局所管)	整 備 率(%)	54.8	—	—	288箇所	3,024箇所	9.5	H22年度末(全国箇所数は平成20年度現在)
地 す べ り	整 備 率(%)	50.3	—	—	189箇所	—	—	H23年度末
急 傾 斜	整 備 率(%)	25.5	—	—	4,157箇所	—	—	H23年度末
土石流危険渓流	整 備 率(%)	7.3	—	—	2,239箇所	—	—	H23年度末
街 路	整 備 率(%)	63.7	57.9	1.100	620km	74,106km	0.8	H21年度末(全国はH20「都市計画年報」)
都 市 公 園	一人当り公園面積(m ² /人)	12.3	9.8	1.255	1,135	99,874	1.1	H22都市公園等整備現況調査
住 宅	公的住宅整備率(%)	7.1	6.9	1.029	—	—	—	H20 住宅・土地統計調査

港 湾	指 標	長崎県整備状況	箇所数全体	箇所数整備済	長崎県管理の港湾数／82港 H23.3現在
		岸壁整備率(%)	95%	197	187

- 改良率(道路)：規格改良済延長／道路の実延長
- 整備率(道路)：整備済延長／道路の実延長 整備済延長＝規格改良済延長－混雑度1.0以上の延長
- 整備率(河川、海岸)：整備(改修)済延長／整備(改修)が必要な実延長
- (砂防、地すべり、急傾斜)：対策済箇所数／危険箇所数(要整備箇所)
- 整備率(街路)：整備済延長／都市計画決定延長



長崎県の日本一・世界一(土木部関連)

～長崎県の日本一・世界一 part.11(平成20年3月、長崎県広報広聴課作成)より抜粋～

グラバー邸	日本最古	文久3年(1863年)建築されたグラバー邸は、現存する木造洋館としては日本最古
大浦天主堂	日本最古	長崎市南山手町の大浦天主堂は、日本に現存する最古の天主堂。慶応元年(1865年)2月19日落成、献堂設計はジラール、フェーレ両フランス人神父、施工は小山秀による(国宝指定)
出 島 橋	日本最古	長崎市の中島川下流に架かる出島橋は明治23年(1890年)に作られ、現役として使用されている鉄橋としては日本最古
高島町端島(軍艦島)の炭坑住宅	日本最古	高島町端島(軍艦島)の炭坑住宅(大正5年(1916年)建設、地上7階、地下1階)は、現存する鉄筋コンクリート造高層アパートとしては日本最古(ただし、現在人は住んでいない)
生月大橋	世界最大	平成3年(1991年)7月完成した生月大橋の中央径間400mは三径間連続トラス橋としては世界最大
オランダ商館	日 本 初	慶長14年(1609年)、平戸市に建設されたオランダ商館は、日本で初めて作られたヨーロッパ様式の建物
興 福 寺	日 本 初	元和9年(1623年)、長崎在留の唐人たちが宗教行事を行う場として創建したのが興福寺の始まりで、日本で最初の唐寺
近代都市計画	日 本 初	万延元年(1860年)11月、大浦埋め立て地に、外国人の設計による地割りが行われ、道路幅、敷地寸法をそろえ、下水路を設けた。整然とした都市計画が横浜よりも一足早く行われた。
アスファルト道路	日 本 初	長崎市のグラバー園内のリンガー邸前の林の中のアプローチは、イギリス人の貿易商トーマス・B・グラバーの息子・倉場富三郎がつくらせた日本初のアスファルト道路。
有料道路(日見峠)	日 本 初	長崎街道の難所日見峠に馬車を通すために、国道・日見新道会社が明治14年(1881年)に開削・起工し、日本初の有料道路として翌15年7月に開通。
眼 鏡 橋	日 本 初	寛永11年(1634年)、唐僧黙子如定(もくすにょじょう)により架けられた眼鏡橋は、日本初のアーチ構造石橋
鐵 橋	日 本 初	長崎市浜町と築町の間に架かる鐵(くろがね)橋は、明治元年(1868年)8月1日完成した日本最初の鉄橋(現在の橋は改築されたもの)
西 海 橋	日 本 初	佐世保市針尾と西彼杵半島を結ぶ西海橋は、我が国初の上路式プレストアーチ橋(総延長316.26m、中央径間216m)。昭和30年(1955年)10月完成で、我が国初の有料橋
長崎空港	世 界 初	昭和50年(1975年)5月に開港した長崎空港は、大村湾に浮かぶ箕島(みしま)周辺を造成してつくられた世界初の本格的海上空港。

長崎県「土木の日」写真コンテスト

最優秀賞 1点



「夕景」
平 雄一さん（長崎市）

優秀賞

2点



「防波堤」
高塚 太喜さん（諫早市）



「平戸オランダ商館オープンの日」
小川 暁美さん（佐世保市）

長崎県 土木部

〒850-8570長崎県長崎市江戸町2番13号 TEL095-824-1111

<http://www.doboku.pref.nagasaki.jp/contents.html>

※本パンフレット内の事業費等は平成24年度4月現在の数値を示しており、今後変更することがあります。